平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名　株式会社　大分銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　8392　URL http://www.oitabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 後藤　富一郎
問合せ先責任者　(役職名) 取締役総合企画部長 兼収益管理室長　(氏名) 高橋　靖英　TEL 097-534-1111
四半期報告書提出予定日　平成29年11月27日　配当支払開始予定日　平成29年12月8日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	31,884	8.0	8,707	31.1	6,540	24.0
29年3月期中間期	29,512	△3.7	6,644	△20.2	5,273	△8.6

(注)包括利益　30年3月期中間期　12,089百万円 (―%)　29年3月期中間期　△80百万円 (―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	415.80	359.76
29年3月期中間期	335.39	290.31

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	3,240,066	200,997	6.2
29年3月期	3,211,036	189,413	5.9

(参考)自己資本　30年3月期中間期　200,760百万円　29年3月期　189,196百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	―	3.50	―	3.50	7.00
30年3月期	―	3.50			
30年3月期(予想)			―	35.00	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「―」として記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たりの年間配当金は7円となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,700	2.9	12,500	23.0	8,900	18.0	565.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　有

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	16,243,634 株	29年3月期	16,243,634 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	509,535 株	29年3月期	517,717 株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	15,730,238 株	29年3月期中間期	15,723,552 株

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（個別業績の概要）

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	26,837	8.6	8,203	33.0	6,214	23.8
29年3月期中間期	24,705	△4.3	6,166	△18.5	5,020	△7.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	395.09
29年3月期中間期	319.32

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	3,225,468	190,651	5.9
29年3月期	3,197,179	179,853	5.6

（参考）自己資本　　30年3月期中間期　190,468百万円　　29年3月期　179,689百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想（平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,300	2.6	11,500	25.9	8,200	18.4	521.28

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第２四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料のP. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（３）連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
２．中間連結財務諸表・・４
（１）中間連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（３）中間連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
３．中間財務諸表・・９
（１）中間貸借対照表・・９
（２）中間損益計算書・・10
（３）中間株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

※平成30年３月期第２四半期決算補足説明資料

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

平成 29 年度上半期の国内経済は、４－６月期の実質 GDP 成長率（２次速報値）が年率＋2.5%と６四半期連続のプラス成長となるなど、緩やかな回復の動きが続きました。個人消費は雇用所得環境の改善やそれに伴う消費者マインドの改善により緩やかに持ち直し、設備投資は好調な企業業績を背景に増加しました。また、生産や公共投資は持ち直し、有効求人倍率は高水準で推移しました。一方、住宅投資は横ばい圏内で推移しました。先行きは、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

県内経済は、緩やかな持ち直しの動きとなりました。個人消費や住宅着工は横ばい圏内の動きとなりました。また、公共工事は大型工事の発注、設備投資は大手製造業の牽引等により前年を上回る水準となり、有効求人倍率は高水準で推移しました。一方、生産活動は一部に弱さがみられ、観光は、昨年４月に発生した熊本地震による落ち込みの反動等から年度当初は持ち直しの動きとなりましたが、７月に九州北部豪雨、９月に台風 18 号による水害と大規模な災害が相次ぎ、一部でその影響がみられています。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加によるその他経常収益の増加により、前年同期比 23 億 72 百万円増加し、318 億 84 百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、金融派生商品費用の増加等によるその他業務費用の増加により、前年同期比３億９百万円増加し、231 億 77 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 20 億 63 百万円増加し、87 億７百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 12 億 67 百万円増加し、65 億 40 百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債等の状況）

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比 639 億円増加し、２兆 8,957 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の公共向け貸出及び県外貸出金が減少したものの、県内事業性貸出、個人ローン及び外貨貸出が増加したため、前連結会計年度末比 69 億円増加し、１兆 7,394 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進により、外国証券及び株式が増加したものの、国債及び社債が減少したため、前連結会計年度末比 153 億円減少し、１兆 1,067 億円となりました。

(３) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績及び足元の状況を踏まえ、平成 29 年８月７日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

① 平成30年３月期の連結業績予想(平成29年４月１日～平成30年３月31日) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	59,100	10,600	7,700
今回修正予想 (B)	60,700	12,500	8,900
増減額 (B－A)	1,600	1,900	1,200
増減率 (%)	2.7	17.9	15.6
(ご参考)前期実績(平成29年３月期)	58,980	10,159	7,540

② 平成30年３月期の個別業績予想(平成29年４月１日～平成30年３月31日) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	49,000	9,600	7,100
今回修正予想 (B)	50,300	11,500	8,200
増減額 (B－A)	1,300	1,900	1,100
増減率 (%)	2.7	19.8	15.5
(ご参考)前期実績(平成29年３月期)	49,013	9,135	6,927

業績予想の前提として、日経平均株価を 18,000 円～22,000 円、与信費用を連結△30 億円、単体△33 億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
現金預け金	220,844	263,076
コールローン及び買入手形	10,097	5,072
買入金銭債権	7,855	6,167
商品有価証券	33	28
金銭の信託	7,864	15,174
有価証券	1,122,147	1,106,765
貸出金	1,732,482	1,739,453
外国為替	4,093	5,898
リース債権及びリース投資資産	17,006	16,483
その他資産	61,132	50,725
有形固定資産	33,878	33,517
無形固定資産	2,740	2,232
退職給付に係る資産	9,812	9,751
繰延税金資産	1,030	1,029
支払承諾見返	10,555	10,410
貸倒引当金	△30,539	△25,722
資産の部合計	3,211,036	3,240,066
負債の部		
預金	2,688,627	2,669,054
譲渡性預金	143,107	226,673
コールマネー及び売渡手形	33,657	11,273
売現先勘定	11,216	32,203
債券貸借取引受入担保金	37,651	16,884
借用金	28,657	8,491
外国為替	24	699
新株予約権付社債	11,219	11,273
その他負債	40,004	32,948
賞与引当金	995	1,010
退職給付に係る負債	7,955	7,606
役員退職慰労引当金	53	25
睡眠預金払戻損失引当金	1,541	1,306
繰延税金負債	1,654	4,506
再評価に係る繰延税金負債	4,701	4,701
支払承諾	10,555	10,410
負債の部合計	3,021,623	3,039,069
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,799	13,788
利益剰余金	127,197	133,187
自己株式	△2,349	△2,312
株主資本合計	158,245	164,262
その他有価証券評価差額金	25,081	30,083
繰延ヘッジ損益	△918	△813
土地再評価差額金	9,035	9,035
退職給付に係る調整累計額	△2,248	△1,806
その他の包括利益累計額合計	30,950	36,498
新株予約権	163	182
非支配株主持分	53	54
純資産の部合計	189,413	200,997
負債及び純資産の部合計	3,211,036	3,240,066

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日）
経常収益	29,512	31,884
資金運用収益	18,329	18,339
（うち貸出金利息）	11,862	11,581
（うち有価証券利息配当金）	6,317	6,667
役務取引等収益	4,276	4,339
その他業務収益	4,955	5,091
その他経常収益	1,950	4,113
経常費用	22,868	23,177
資金調達費用	693	789
（うち預金利息）	295	235
役務取引等費用	822	824
その他業務費用	4,961	5,762
営業経費	16,225	15,711
その他経常費用	164	89
経常利益	6,644	8,707
特別利益	20	0
固定資産処分益	20	0
特別損失	21	15
固定資産処分損	21	15
税金等調整前中間純利益	6,643	8,692
法人税、住民税及び事業税	2,035	1,755
法人税等調整額	△666	395
法人税等合計	1,368	2,151
中間純利益	5,274	6,540
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	5,273	6,540

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
中間純利益	5,274	6,540
その他の包括利益	△5,355	5,548
その他有価証券評価差額金	△5,940	5,002
繰延ヘッジ損益	196	104
退職給付に係る調整額	388	442
中間包括利益	△80	12,089
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△81	12,089
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,809	120,463	△2,375	151,495
当中間期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する中間純利益			5,273		5,273
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△9		30	21
土地再評価差額金の取崩			235		235
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	△9	4,958	29	4,978
当中間期末残高	19,598	13,799	125,422	△2,346	156,473

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,279	△1,161	9,329	△3,975	36,471	130	50	188,148
当中間期変動額								
剰余金の配当								△550
親会社株主に帰属する中間純利益								5,273
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								235
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,940	196	△235	388	△5,589	32	1	△5,555
当中間期変動額合計	△5,940	196	△235	388	△5,589	32	1	△577
当中間期末残高	26,339	△964	9,094	△3,587	30,881	163	51	187,570

当中間連結会計期間(自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,799	127,197	△2,349	158,245
当中間期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する中間純利益			6,540		6,540
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△11		40	28
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	△11	5,990	37	6,016
当中間期末残高	19,598	13,788	133,187	△2,312	164,262

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,081	△918	9,035	△2,248	30,950	163	53	189,413
当中間期変動額								
剰余金の配当								△550
親会社株主に帰属する中間純利益								6,540
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								28
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,001	104	―	442	5,548	18	0	5,567
当中間期変動額合計	5,001	104	―	442	5,548	18	0	11,584
当中間期末残高	30,083	△813	9,035	△1,806	36,498	182	54	200,997

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3．中間財務諸表
（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
現金預け金	220,730	262,137
コールローン	10,097	5,072
買入金銭債権	7,855	6,167
商品有価証券	33	28
金銭の信託	7,864	15,174
有価証券	1,126,223	1,110,868
貸出金	1,738,994	1,745,947
外国為替	4,093	5,898
その他資産	52,787	42,325
その他の資産	52,787	42,325
有形固定資産	32,129	31,765
無形固定資産	2,611	2,105
前払年金費用	11,505	10,922
支払承諾見返	10,533	10,391
貸倒引当金	△28,280	△23,338
資産の部合計	3,197,179	3,225,468
負債の部		
預金	2,696,186	2,674,074
譲渡性預金	147,107	232,773
コールマネー	33,657	11,273
売現先勘定	11,216	32,203
債券貸借取引受入担保金	37,651	16,884
借用金	21,817	1,598
外国為替	24	699
新株予約権付社債	11,219	11,273
その他負債	31,956	25,474
未払法人税等	—	1,190
リース債務	241	194
資産除去債務	252	254
その他の負債	31,462	23,835
賞与引当金	891	909
退職給付引当金	6,182	5,956
睡眠預金払戻損失引当金	1,541	1,306
繰延税金負債	2,639	5,297
再評価に係る繰延税金負債	4,701	4,701
支払承諾	10,533	10,391
負債の部合計	3,017,325	3,034,817
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,613	10,602
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	31	19
利益剰余金	118,678	124,343
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	108,247	113,912
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	99,830	105,830
繰越利益剰余金	8,305	7,970
自己株式	△2,349	△2,312
株主資本合計	146,540	152,231
その他有価証券評価差額金	25,031	30,015
繰延ヘッジ損益	△918	△813
土地再評価差額金	9,035	9,035
評価・換算差額等合計	33,148	38,237
新株予約権	163	182
純資産の部合計	179,853	190,651
負債及び純資産の部合計	3,197,179	3,225,468

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日）
経常収益	24,705	26,837
資金運用収益	18,256	18,121
（うち貸出金利息）	11,637	11,361
（うち有価証券利息配当金）	6,469	6,670
役務取引等収益	3,934	3,976
その他業務収益	500	427
その他経常収益	2,014	4,312
経常費用	18,539	18,633
資金調達費用	674	776
（うち預金利息）	296	235
役務取引等費用	1,065	1,082
その他業務費用	1,111	1,654
営業経費	15,550	15,039
その他経常費用	137	81
経常利益	6,166	8,203
特別利益	20	―
特別損失	21	14
税引前中間純利益	6,165	8,189
法人税、住民税及び事業税	1,822	1,571
法人税等調整額	△677	402
法人税等合計	1,144	1,974
中間純利益	5,020	6,214

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,598	10,582	40	10,623	10,431	112	91,830	10,184	112,557
当中間期変動額									
剰余金の配当								△550	△550
中間純利益								5,020	5,020
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9					
別途積立金の積立							8,000	△8,000	―
土地再評価差額金の取崩								235	235
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	―	―	△9	△9	―	―	8,000	△3,294	4,705
当中間期末残高	19,598	10,582	31	10,613	10,431	112	99,830	6,890	117,263

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,375	140,403	32,248	△1,161	9,329	40,416	130	180,951
当中間期変動額								
剰余金の配当		△550						△550
中間純利益		5,020						5,020
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	30	21						21
別途積立金の積立		―						―
土地再評価差額金の取崩		235						235
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△5,932	196	△235	△5,971	32	△5,938
当中間期変動額合計	29	4,725	△5,932	196	△235	△5,971	32	△1,212
当中間期末残高	△2,346	145,128	26,315	△964	9,094	34,445	163	179,738

当中間会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,598	10,582	31	10,613	10,431	112	99,830	8,305	118,678
当中間期変動額									
剰余金の配当								△550	△550
中間純利益								6,214	6,214
自己株式の取得									
自己株式の処分			△11	△11					
別途積立金の積立							6,000	△6,000	―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	―	―	△11	△11	―	―	6,000	△335	5,664
当中間期末残高	19,598	10,582	19	10,602	10,431	112	105,830	7,970	124,343

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,349	146,540	25,031	△918	9,035	33,148	163	179,853
当中間期変動額								
剰余金の配当		△550						△550
中間純利益		6,214						6,214
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	40	28						28
別途積立金の積立		―						―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			4,984	104	―	5,088	18	5,107
当中間期変動額合計	37	5,690	4,984	104	―	5,088	18	10,797
当中間期末残高	△2,312	152,231	30,015	△813	9,035	38,237	182	190,651

平成30年３月期
第２四半期決算補足説明資料

感動を、シェアしたい。

大分銀行

【　目　　　次　】

Ⅰ　平成30年３月期　第２四半期決算の概要			
1．損益状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
〃	連	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2．業務純益	単		
3．利鞘	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4．有価証券関係損益	単		
5．自己資本比率（国内基準）	単･連	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
6．ＲＯＥ	単		
Ⅱ　貸出金等の状況			
1．リスク管理債権の状況	単･連	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2．貸倒引当金等の状況	単･連	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3．リスク管理債権に対する引当率	単･連		
4．金融再生法開示債権等	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
5．　〃	連	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
6．業種別貸出状況等	―	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 業種別金融再生法開示債権	単		
(4) 消費者ローン残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単		
7．預金、貸出金の残高	単		
8．役職員数及び店舗数	単		
9．業績等予想	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
10. 平成29年9月中間期のバルクセール、ファンド実績と今後の計画	単		
11. 平成29年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先	単		
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単		
14. 自己査定結果について	単		
15. 貸出関係	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
16. 不良債権について	―	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(1) 処理損失	単･連		
(2) 最終処理と新規発生	単		
(3) 金融支援	単		
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
17. 保有株式について	―		
(1) 保有株式	単		
(2) 減損処理基準	単		
《参考資料》			
当行の地域貢献に関する開示情報	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅰ　平成30年３月期 第２四半期決算の概要

１．損益状況

【単体】

（百万円）

		29年9月中間期	28年9月中間期比 増減率	28年9月中間期比 金額	28年9月中間期
業務粗利益	1	19,014		△ 826	19,840
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	2	(19,235)		(△ 602)	(19,837)
国内業務粗利益	3	17,356		△ 450	17,806
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	4	(17,432)		(△ 669)	(18,101)
資金利益	5	14,723		△ 683	15,406
役務取引等利益	6	2,877		25	2,852
その他業務利益	7	△245		207	△452
(うち国債等債券損益)	8	(△75)		(220)	(△295)
国際業務粗利益	9	1,658		△ 376	2,034
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	10	(1,803)		(68)	(1,735)
資金利益	11	2,623		447	2,176
役務取引等利益	12	15		△ 1	16
その他業務利益	13	△ 981		△ 823	△ 158
(うち国債等債券損益)	14	(△ 145)		(△ 443)	(298)
経費(除く臨時処理分)(△)	15	14,372		△ 590	14,962
人件費(△)	16	7,244		△ 66	7,310
物件費(△)	17	6,089		△ 528	6,617
税金(△)	18	1,038		4	1,034
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	4,641	△ 4.9	△ 237	4,878
除く国債等債券損益(５勘定尻)	20	4,862	△ 0.3	△ 13	4,875
①一般貸倒引当金繰入額(△)	21	—		—	—
業務純益	22	4,641	△ 4.9	△ 237	4,878
うち国債等債券損益(５勘定尻)	23	△221		△ 223	2
臨時損益	24	3,564		2,276	1,288
②不良債権処理額(△)	25	△ 63		△ 51	△ 12
貸出金償却(△)	26	—		—	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	—		—	—
延滞債権等売却損(△)	28	—		—	—
債権売却損失引当金繰入額(△)	29	—		—	—
その他(△)	30	△ 63		△ 51	△ 12
(貸倒償却引当費用①＋②)	31	△ 63		△ 51	△ 12
③貸倒引当金戻入益	32	2,958		2,819	139
④償却債権取立益	33	0		—	0
株式等損益	34	657		△ 514	1,171
株式等売却益	35	704		△ 543	1,247
株式等売却損	36	0		△ 29	29
株式等償却	37	46		0	46
その他臨時損益	38	△ 115		△ 81	△ 34
経常利益	39	8,203	33.0	2,037	6,166
特別損益	40	△ 14		△ 14	△ 0
うち固定資産処分損益	41	△ 14		△ 14	△ 0
うち減損損失(△)	42	—		—	—
税引前中間純利益	43	8,189	32.8	2,024	6,165
法人税、住民税及び事業税	44	1,571		△ 251	1,822
法人税等調整額	45	402		1,079	△ 677
法人税等合計	46	1,974		830	1,144
中間純利益	47	6,214	23.8	1,194	5,020

(ご参考)

与信費用(①＋②－③－④)(△)	48	△ 3,022		△ 2,871	△ 151

(注) １．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
　　 ２．不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞ (百万円)

		29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
連結粗利益	1	20,393	△ 690	21,083
資金利益	2	17,549	△ 87	17,636
役務取引等利益	3	3,514	61	3,453
その他業務利益	4	△670	△ 664	△6
営業経費	5	15,711	△ 514	16,225
貸倒償却引当費用	6	△57	△ 58	1
貸出金償却	7	6	6	0
個別貸倒引当金繰入額	8	—	△ 635	635
延滞債権等売却損	9	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	10	—	622	△622
その他	11	△63	△ 51	△ 12
貸倒引当金戻入益	12	2,807	2,807	—
償却債権取立益	13	0	0	0
株式等損益	14	687	△ 595	1,282
持分法による投資損益	15	—	—	—
その他	16	472	△ 33	505
経常利益	17	8,707	2,063	6,644
特別損益	18	△ 15	△ 15	△ 0
税金等調整前中間純利益	19	8,692	2,049	6,643
法人税、住民税及び事業税	20	1,755	△ 280	2,035
法人税等調整額	21	395	1,061	△666
法人税等合計	22	2,151	783	1,368
中間純利益	23	6,540	1,266	5,274
非支配株主に帰属する中間純利益	24	0	△ 1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	25	6,540	1,267	5,273

(注) 1．連結粗利益＝(資金運用収益－資金運用費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

2．貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数) (社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2．業務純益 【単体】

(百万円)

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	4,641	△ 237	4,878
従業員一人当たり (千円)	2,703	△ 169	2,872
(2) 業務純益	4,641	△ 237	4,878
従業員一人当たり (千円)	2,703	△ 169	2,872

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

３．利鞘（全店）　【単体】

（%）

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
（１）　資金運用利回　　（Ａ）	1.18	△ 0.02	1.20
（イ）貸出金利回	1.30	0.01	1.29
（ロ）有価証券利回	1.20	0.01	1.19
（２）　資金調達原価　　（Ｂ）	1.00	△ 0.05	1.05
（イ）預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
（ロ）外部負債利回	0.83	0.24	0.59
（３）　総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.18	0.03	0.15

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

利鞘（国内）　【単体】

（%）

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
（１）　資金運用利回　　（Ａ）	1.01	△ 0.07	1.08
（イ）貸出金利回	1.26	△ 0.02	1.28
（ロ）有価証券利回	0.99	△ 0.08	1.07
（２）　資金調達原価　　（Ｂ）	0.98	△ 0.06	1.04
（イ）預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
（ロ）外部負債利回	0.01	△ 0.09	0.10
（３）　総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.03	△ 0.01	0.04

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

４．有価証券関係損益　【単体】

（百万円）

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
国債等債券損益（５勘定尻）	△ 221	△ 223	2
売却益	427	△ 66	493
償還益	―	―	―
売却損	648	157	491
償還損	―	―	―
償却	―	―	―

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
株式等損益（３勘定尻）	657	△ 514	1,171
売却益	704	△ 543	1,247
売却損	0	△ 29	29
償却	46	0	46

５．自己資本比率(国内基準)

【単体】

（億円）

	29年9月末［速報値］	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
（１）自己資本比率	10.56%	0.22%	0.20%	10.34%	10.36%
（２）単体における自己資本の額	1,531	57	50	1,474	1,481
（３）リスク・アセットの額	14,499	252	198	14,247	14,301
（４）単体総所要自己資本額	579	10	7	569	572

【連結】

（億円）

	29年9月末［速報値］	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
（１）連結自己資本比率	11.22%	0.23%	0.22%	10.99%	11.00%
（２）連結における自己資本の額	1,649	61	55	1,588	1,594
（３）リスク・アセットの額	14,699	252	205	14,447	14,494
（４）連結総所要自己資本額	587	10	8	577	579

６．ＲＯＥ **【単体】**

（%）

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
業務純益ベース	5.00	△ 0.39	5.39
中間純利益ベース	6.69	1.14	5.55

（算　式）

$$\frac{\text{業務純益（中間純利益）}\div 183\times 365}{\{(\text{期首純資産額}-\text{期首新株予約権})+(\text{中間期末純資産額}-\text{中間期末新株予約権})\}\div 2}\times 100$$

（ご参考）株主資本ＲＯＥ **【単体】**

（%）

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
中間純利益ベース	8.29	1.28	7.01

（算　式）

$$\frac{\text{中間純利益}\div 183\times 365}{(\text{期首株主資本合計}+\text{中間期末株主資本合計})\div 2}\times 100$$

Ⅱ　貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（ 前 ・ 後 ）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

（百万円）

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,031	△ 1,269	△ 1,551	2,300	2,582
	延滞債権	47,847	△ 4,473	△ 4,911	52,320	52,758
	３ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	353	△ 82	11	435	342
	合　計	49,232	△ 5,824	△ 6,451	55,056	55,683

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸出金残高（末残）	1,745,947	6,953	△ 37,136	1,738,994	1,783,083

（%）

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.05	△ 0.08	△ 0.09	0.13	0.14
	延滞債権	2.74	△ 0.26	△ 0.21	3.00	2.95
	３ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
	合　計	2.81	△ 0.35	△ 0.31	3.16	3.12

【連結】

（百万円）

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,301	△ 1,230	△ 1,531	2,531	2,832
	延滞債権	48,251	△ 4,446	△ 4,907	52,697	53,158
	３ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	381	△ 106	△ 12	487	393
	合　計	49,934	△ 5,782	△ 6,451	55,716	56,385

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸出金残高（末残）	1,771,447	6,408	△ 36,986	1,765,039	1,808,433

（%）

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.07	△ 0.07	△ 0.08	0.14	0.15
	延滞債権	2.72	△ 0.26	△ 0.21	2.98	2.93
	３ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	合　計	2.81	△ 0.34	△ 0.30	3.15	3.11

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸倒引当金	23,338	△ 4,942	△ 3,682	28,280	27,020
一般貸倒引当金	2,405	△ 446	△ 333	2,851	2,738
個別貸倒引当金	20,933	△ 4,495	△ 3,348	25,428	24,281
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

特定債務者支援引当金	―	―	―	―	―

債権売却損失引当金	―	―	―	―	―

【連結】

（百万円）

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸倒引当金	24,404	△ 4,823	△ 3,519	29,227	27,923
一般貸倒引当金	2,457	△ 455	△ 339	2,912	2,796
個別貸倒引当金	21,947	△ 4,368	△ 3,180	26,315	25,127
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

債権売却損失引当金	―	―	―	―	―

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（%）

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
部分直接償却前	47.40	△ 3.96	△ 1.12	51.36	48.52
部分直接償却後					

【連結】

（%）

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
部分直接償却前	48.87	△ 3.58	△ 0.65	52.45	49.52
部分直接償却後					

4．金融再生法開示債権等

【単体】

（百万円）

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,859	△ 1,466	△ 1,355	5,325	5,214
危険債権	49,514	△ 4,332	△ 5,110	53,846	54,624
要管理債権	353	△ 82	11	435	342
小　計　　　　（A）	53,727	△ 5,881	△ 6,453	59,608	60,180
正常債権	1,714,697	12,775	△ 36,664	1,701,922	1,751,361
合　計	1,768,425	6,895	△ 43,117	1,761,530	1,811,542

（%）

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.21	△ 0.09	△ 0.07	0.30	0.28
	危険債権	2.79	△ 0.26	△ 0.22	3.05	3.01
	要管理債権	0.01	△ 0.01	0.00	0.02	0.01
	合　計	3.03	△ 0.35	△ 0.29	3.38	3.32

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（百万円）

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
保全額（B）	47,617	△ 5,366	△ 5,282	52,983	52,899
貸倒引当金	20,987	△ 4,516	△ 3,371	25,503	24,358
特定債務者引当金	―	―	―	―	―
担保保証等	26,630	△ 849	△ 1,911	27,479	28,541

（%）

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
保全率（B）／（A）	88.6	△ 0.2	0.7	88.8	87.9

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況（総与信ベース）

【単体】

（百万円）

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C（A―B）	個別貸倒引当金 D	引当率（D／C）
破綻懸念先	49,514	24,146	25,368	19,527	76.9%
実質破綻先	2,827	2,092	734	734	100.0%
破綻先	1,031	360	671	671	100.0%
合計	53,374	26,599	26,774	20,933	78.1%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

（百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合　計
債権残高　A	3,859	49,514	353	53,727
担保等による保全額　B	2,453	24,146	30	26,630
貸倒引当金　C	1,406	19,527	54	20,987
保全引当率　D D＝(B＋C)／A	100.0%	88.2%	24.1%	88.6%

５．金融再生法開示債権等

【連結】

（百万円）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,552	△ 1,372	△ 1,289	5,924	5,841
危険債権	51,451	△ 4,422	△ 4,888	55,873	56,339
要管理債権	381	△ 106	△ 12	487	393
小　計　　　（A）	56,385	△ 5,900	△ 6,189	62,285	62,574
正常債権	1,737,541	12,251	△ 36,778	1,725,290	1,774,319
合計	1,793,927	6,351	△ 42,967	1,787,576	1,836,894

（%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	△ 0.08	△ 0.06	0.33	0.31
	危険債権	2.86	△ 0.26	△ 0.20	3.12	3.06
	要管理債権	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	合　計	3.14	△ 0.34	△ 0.26	3.48	3.40

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

（百万円）

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
保全額（B）		48,732	△ 5,255	△ 5,106	53,987	53,838
	貸倒引当金	22,012	△ 4,387	△ 3,197	26,399	25,209
	特定債務者引当金	—	—	—	—	—
	担保保証等	26,720	△ 868	△ 1,909	27,588	28,629

（%）

保全率（B）／（A）	86.4	△ 0.2	0.4	86.6	86.0

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況（総与信ベース）

【連結】

（百万円）

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C（A―B）	個別貸倒引当金 D	引当率 （D／C）
破綻懸念先	51,451	24,160	27,291	19,923	73.0%
実質破綻先	3,247	2,146	1,101	1,101	99.9%
破綻先	1,304	383	921	921	100.0%
合計	56,004	26,689	29,314	21,947	74.8%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

（百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高　A	4,552	51,451	381	56,385
担保等による保全額　B	2,529	24,160	30	26,720
貸倒引当金　C	2,023	19,923	65	22,012
保全引当率　D D＝(B＋C)／A	99.9%	85.6%	25.1%	86.4%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》
自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
当行は「部分直接償却」を行っていないためⅣ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権
【単体】
（百万円）

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	360	21	△ 370	339	730
	延滞債権	47,291	△ 4,047	△ 4,711	51,338	52,002
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	353	△ 82	11	435	342
	合　計	48,005	△ 4,108	△ 5,070	52,113	53,075
部分直接償却額		1,227	△ 1,716	△ 1,381	2,943	2,608
貸出金残高（末残）		1,744,720	8,669	△ 35,755	1,736,051	1,780,475
貸出金残高比	破綻先債権	0.02	0.01	△ 0.02	0.01	0.04
	延滞債権	2.71	△ 0.24	△ 0.21	2.95	2.92
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
	合　計	2.75	△ 0.25	△ 0.23	3.00	2.98

金融再生法開示債権
【単体】
（百万円）

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		2,550	250	△ 21	2,300	2,571
危険債権		49,514	△ 4,332	△ 5,110	53,846	54,624
要管理債権		353	△ 82	11	435	342
小　計		52,418	△ 4,164	△ 5,120	56,582	57,538
正常債権		1,714,697	12,775	△ 36,664	1,701,922	1,751,361
合　計		1,767,116	8,611	△ 41,784	1,758,505	1,808,900
部分直接償却額		1,308	△ 1,717	△ 1,334	3,025	2,642
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.14	0.01	0.00	0.13	0.14
	危険債権	2.80	△ 0.26	△ 0.21	3.06	3.01
	要管理債権	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
	合　計	2.96	△ 0.25	△ 0.22	3.21	3.18

６．業種別貸出状況等

（1）業種別貸出金　**【単体】**

（百万円）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,745,947	6,953	△ 37,136	1,738,994	1,783,083
製造業	123,997	△ 826	△ 22,160	124,823	146,157
農業・林業	1,797	△ 827	334	2,624	1,463
漁業	5,324	△ 336	△ 20	5,660	5,344
鉱業・採石業・砂利採取業	794	△ 109	△ 349	903	1,143
建設業	39,401	△ 3,891	△ 7,977	43,292	47,378
電気・ガス・熱供給・水道業	60,690	9,711	13,732	50,979	46,958
情報通信業	8,015	△ 1,505	△ 1,652	9,520	9,667
運輸業・郵便業	67,878	610	△ 1,846	67,268	69,724
卸売業・小売業	136,508	△ 394	△ 8,415	136,902	144,923
金融業・保険業	69,418	1,137	△ 791	68,281	70,209
不動産業・物品賃貸業	199,715	△ 1,659	△ 1,115	201,374	200,830
各種サービス業	201,501	124	1,024	201,377	200,477
地方公共団体	306,134	△ 5,644	△ 24,693	311,778	330,827
その他	524,775	10,562	16,792	514,213	507,983

（2）業種別リスク管理債権　**【単体】**

（百万円）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	49,232	△ 5,824	△ 6,451	55,056	55,683
製造業	3,495	△ 1,632	△ 1,528	5,127	5,023
農業・林業	8	0	△ 15	8	23
漁業	244	△ 315	△ 229	559	473
鉱業・採石業・砂利採取業	94	△ 1	△ 3	95	97
建設業	1,358	△ 152	△ 800	1,510	2,158
電気・ガス・熱供給・水道業	98	95	95	3	3
情報通信業	18	△ 2	10	20	8
運輸業・郵便業	2,712	△ 52	△ 107	2,764	2,819
卸売業・小売業	19,462	△ 2,500	△ 2,710	21,962	22,172
金融業・保険業	147	△ 18	△ 25	165	172
不動産業・物品賃貸業	4,303	204	△ 232	4,099	4,535
各種サービス業	8,880	△ 1,411	△ 698	10,291	9,578
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,405	△ 42	△ 209	8,447	8,614

（3）業種別金融再生法開示債権　**【単体】**

（百万円）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	53,727	△ 5,881	△ 6,453	59,608	60,180
製造業	3,632	△ 1,643	△ 1,550	5,275	5,182
農業・林業	8	0	△ 15	8	23
漁業	244	△ 315	△ 229	559	473
鉱業・採石業・砂利採取業	94	△ 1	△ 3	95	97
建設業	1,358	△ 156	△ 803	1,514	2,161
電気・ガス・熱供給・水道業	98	95	95	3	3
情報通信業	18	△ 2	10	20	8
運輸業・郵便業	2,712	△ 52	△ 107	2,764	2,819
卸売業・小売業	20,624	△ 2,538	△ 2,729	23,162	23,353
金融業・保険業	3,242	△ 19	△ 25	3,261	3,267
不動産業・物品賃貸業	4,303	204	△ 232	4,099	4,535
各種サービス業	8,925	△ 1,414	△ 703	10,339	9,628
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,461	△ 42	△ 162	8,503	8,623

(4) 消費者ローン残高　【単体】　(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
消費者ローン残高	512,766	5,714	12,674	507,052	500,092
うち住宅ローン残高	457,858	4,992	9,046	452,866	448,812
うちその他ローン残高	54,908	722	3,628	54,186	51,280

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】　(百万円、%)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
中小企業等貸出残高	1,207,443	18,519	24,538	1,188,924	1,182,905
中小企業等貸出比率	69.15	0.79	2.81	68.36	66.34

7．預金、貸出金の残高　【単体】　(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
預金等（末残）（含むＮＣＤ）	2,906,847	63,554	81,710	2,843,293	2,825,137
預金等（平残）（含むＮＣＤ）	2,912,360	51,680	54,588	2,860,680	2,857,772
貸出金（末残）	1,745,947	6,953	△ 37,136	1,738,994	1,783,083
貸出金（平残）	1,738,928	△ 32,834	△ 47,345	1,771,762	1,786,273

８．役職員数及び店舗数

(1) 役職員数（期末人員）　【単体】　(人)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	1,694	36	7	1,658	1,687

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

(2) 店舗数　【単体】　(店)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
国内本支店	95	0	0	95	95
海外支店	0	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1	1

(注)上記のほかに、銀行代理業者が業務運営を行っている銀行代理店が４ヵ店あります。

9．業績等予想

【単体】

（百万円）

	29年9月期 期初見込額	29年9月期 実　績	30年3月期 予　想	29年3月期 実　績
経常収益	23,900	26,837	50,300	49,013
経常利益	4,300	8,203	11,500	9,135
当期（中間）純利益	3,200	6,214	8,200	6,927
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,500	4,641	8,000	9,050
一般貸倒引当金繰入	0	―	0	△ 503
業務純益	3,500	4,641	8,000	9,553
貸出金関係損失（含む一般貸倒引当金繰入）	△ 800	△ 3,022	△ 3,300	1,185
貸出金関係損失（除く一般貸倒引当金繰入）	△ 800	△ 2,576	△ 2,700	1,689

10．平成29年9月中間期のバルクセール、ファンド実績と今後の計画　【単体】

売却元本　1,999 百万円　債権売却損　― 百万円

平成29年度下期についても検討いたします。

11．平成29年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先　【単体】　（百万円）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
債権放棄先	0件	△ 4件	△ 2件	4件	2件
債権放棄額	―	0	0	0	0

12．系列ノンバンク向け融資残高　（百万円）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
2社合計	7,094	△ 6	16	7,100	7,078

13．連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14．自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類（率）の状況　【単体】（速報ベース）　（百万円）

	29年9月末		29年3月末		28年9月末	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率
総与信残高	1,757,982	100.00%	1,751,083	100.00%	1,801,392	100.00%
非分類額	1,494,094	84.98%	1,496,299	85.44%	1,536,831	85.31%
分類額合計	263,887	15.01%	254,783	14.55%	264,561	14.68%
Ⅱ　分　類	258,046	14.67%	248,426	14.18%	257,451	14.29%
Ⅲ　分　類	5,841	0.33%	6,357	0.36%	7,110	0.39%
Ⅳ　分　類	―	―	―	―	―	―

（注）総与信残高・・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。
分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
非分類額・・・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。
Ⅱ分類・・・・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。
Ⅲ分類・・・・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類・・・・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

（百万円）

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
28年9月末	5,214	54,624	59,838	268,158	327,997
29年3月末	5,325	53,846	59,172	258,927	318,099
29年9月末	3,859	49,514	53,374	268,093	321,467

（百万円）

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金純繰入額	個別・一般貸倒引当金純繰入額
28年9月末	342	60,180	476	△ 139
29年3月末	435	59,608	1,624	1,120
29年9月末	353	53,727	△ 2,512	△ 2,958

（注）１．不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。
　　　２．不良債権残高（金融再生法基準）の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額（29年9月中間期）　**【単体】**

①売却（ファンドへの債権譲渡含む）	1,999 百万円
②直接償却	－ 百万円
③その他（回収、債務者の業況改善など）	4,238 百万円
④合計	6,237 百万円

（注）不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況（29年9月中間期）　**【単体】**

①正常先からの発生額	399 百万円
②要注意先（要管理先を除く）からの発生額	526 百万円
③要管理先からの発生額	－ 百万円
④合計	926 百万円

（注）新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

○平成29年4月～平成29年9月の倒産先の状況　**【単体】**

（百万円）

債務者区分	件数	与信額
正常先	4	99
要注意先	2	153
要管理先	0	－
破綻懸念先	1	14
破綻・実質破綻先	2	561
合計	9	829

（注）債務者区分は平成29年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

		①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用①+②
29年3月期		△ 5	16	11
29年9月期		△ 5	△ 25	△ 30
	期初見込額	0	△ 8	△ 8
30年3月期予想		△ 6	△ 27	△ 33

＊不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

		①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用①+②
29年3月期		△ 4	19	15
29年9月期		△ 4	△ 24	△ 28
	期初見込額	0	△ 7	△ 7
30年3月期予想		△ 6	△ 24	△ 30

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較 【単体】

(億円)

	29年3月末 ①	新規増加	期中減少		29年9月末	
			オフバランス化	債権区分の移動	②	増減②-①
破産更生等債権	53	11	24	0	38	△ 15
危険債権	538	3	37	9	495	△ 43
計	591	14	62	10	533	△ 58

②オフバランス化の内訳 【単体】

(億円)

		29年度上半期オフバランス実績	29年度下半期オフバランス計画	28年度通期オフバランス実績
清算型処理		―	0	―
再建型処理		―	6	―
債権流動化		19	0	―
	ＲＣＣ向け売却	―	―	―
直接償却		―	0	0
その他		42	45	64
	回収・返済	29	30	50
	業況改善	12	15	14
合計		62	51	64

(3) 金融支援 【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率　　【単体】

	29年9月末		29年3月末	
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	14 億円	無担保部分の100.00%	30 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の 76.97%	195 億円	無担保部分の 77.85%	223 億円
要管理先債権	債権額の 15.45%	0 億円	債権額の 17.20%	0 億円
その他要注意先債権	債権額の 0.83%	22 億円	債権額の 1.02%	26 億円
正常債権	債権額の 0.01%	1 億円	債権額の 0.01%	1 億円

自己査定における区分		引当基準
実質破綻先 破綻先		担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	ＤＣＦ先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後３年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	ＤＣＦ先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後３年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
その他要注意先		対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正常先		対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

ＤＣＦ法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

○破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が１億円以上の先。
○要管理先　 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式　　【単体】　　(億円)

	取得原価	時価ベース
28年9月末	427	562
29年3月末	449	667
29年9月末	462	749

(2) 減損処理基準　　【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

①一律で損失計上　　はい ／ (いいえ)

②いいえの場合→

＜回復可能性の有無の判断基準＞
金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

１．大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

（単位：億円）

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
大分県内向け貸出金残高 (A)	13,846	144	△ 87	13,702	13,933
大分県外向け貸出金残高 (B)	3,613	△ 74	△ 284	3,687	3,897
総貸出金残高 (C)	17,459	70	△ 371	17,389	17,830
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	79.3%	0.6%	1.2%	78.7%	78.1%

２．大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

（１）大分県内向け業種別貸出金残高

（単位：億円）

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
製造業	723	29	△ 84	694	807
建設業	343	△ 40	△ 53	383	396
卸・小売業	948	△ 5	△ 18	953	966
金融・保険業	116	7	△ 50	109	166
不動産業・物品賃貸業	1,338	4	△ 74	1,334	1,412
各種サービス業	1,839	23	56	1,816	1,783
地公体	2,684	△ 53	△ 239	2,737	2,923
個人	4,492	68	205	4,424	4,287
その他	1,363	111	170	1,252	1,193
合計	13,846	144	△ 87	13,702	13,933

（２）大分県内向け業種別貸出件数

（単位：先）

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
製造業	783	0	0	783	783
建設業	1,362	7	37	1,355	1,325
卸・小売業	1,457	△ 5	△ 6	1,462	1,463
金融・保険業	23	△ 4	△ 6	27	29
不動産業・物品賃貸業	1,622	21	△ 26	1,601	1,648
各種サービス業	2,495	13	81	2,482	2,414
地公体	20	0	0	20	20
個人	102,276	856	1,405	101,420	100,871
その他	570	5	39	565	531
合計	110,608	893	1,524	109,715	109,084

３．中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

（単位：億円、先）

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
中小企業等貸出金残高	(A)	12,074	185	245	11,889	11,829
総貸出金残高	(B)	17,459	70	△ 371	17,389	17,830
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	69.1%	0.8%	2.8%	68.3%	66.3%
貸出件数		114,037	913	1,539	113,124	112,498

（注）１．貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

２．中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

４．大分県内の信保付（大分県信用保証協会保証付）貸出金残高

（単位：億円）

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
当行の大分県内信保付貸出金残高	(A)	542	△ 16	△ 36	558	578
大分県信用保証協会保証債務残高	(B)	1,483	△ 48	△ 68	1,531	1,551
大分県全体に占める当行の信保付貸出金の割合	(A)/(B)	36.5%	0.1%	△ 0.8%	36.4%	37.3%

５．大分県内向け個人貸出金残高（含む住宅ローン）、貸出金比率、貸出件数

（１）大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

（単位：億円）

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
無担保ローン残高	(A)	501	14	45	487	456
有担保ローン残高	(B)	4,420	39	75	4,381	4,345
個人ローン残高	(A)+(B)=(C)	4,921	53	120	4,868	4,801
総貸出金残高	(D)	13,846	144	△ 87	13,702	13,933
個人貸出金比率	(C)/(D)	35.5%	0.0%	1.0%	35.5%	34.5%

（２）大分県内向け個人貸出金件数

（単位：件）

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
無担保ローン件数	(A)	150,513	4,023	8,930	146,490	141,583
有担保ローン件数	(B)	27,843	△ 2	△ 30	27,845	27,873
個人ローン件数	(A)+(B)	178,356	4,021	8,900	174,335	169,456

６．預金等残高、預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）

（単位：億円）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
県内預金等残高	27,692	603	835	27,089	26,857
県外預金等残高	1,376	33	△ 18	1,343	1,394
預金等残高	29,068	636	817	28,432	28,251
投資信託残高	659	0	△ 6	659	665
生保商品残高	2,834	85	140	2,749	2,694
外貨預金残高	74	4	△ 78	70	152
公共債残高	643	△ 34	△ 107	677	750
預り資産残高	4,210	55	△ 51	4,155	4,261

決算ハイライト
（平成29年9月期決算について）

感動を、シェアしたい。
大分銀行

感動を、シェアしたい。大分銀行

平成29年9月期決算の概要

1. 平成29年9月期連結経営成績

（単位：百万円）

	29年9月期	28年9月期	増　減		公表金額（8月7日公表）	公表比	
連結経常収益	31,884	29,512	8.0%	2,372	30,900	3.2%	984
連結経常利益	8,707	6,644	31.1%	2,063	7,100	22.6%	1,607
連結中間純利益	6,540	5,273	24.0%	1,267	5,400	21.1%	1,140

平成30年3月期連結業績予想

（単位：百万円）

	30年3月期	29年3月期	増　減	
連結経常収益	60,700	58,980	2.9%	1,720
連結経常利益	12,500	10,159	23.0%	2,341
連結当期純利益	8,900	7,540	18.0%	1,360

2. 平成29年9月期経営成績

（単位：百万円）

	29年9月期	28年9月期	増　減		公表金額（8月7日公表）	公表比	
経常収益	26,837	24,705	8.6%	2,132	25,900	3.6%	937
（コア業務純益）	4,862	4,875	▲ 0.3%	▲ 13	4,150	17.2%	712
経常利益	8,203	6,166	33.0%	2,037	6,700	22.4%	1,503
中間純利益	6,214	5,020	23.8%	1,194	5,100	21.8%	1,114

平成30年3月期業績予想

（単位：百万円）

	30年3月期	29年3月期	増　減	
経常収益	50,300	49,013	2.6%	1,287
（コア業務純益）	8,000	9,661	▲ 17.2%	▲ 1,661
経常利益	11,500	9,135	25.9%	2,365
当期純利益	8,200	6,927	18.4%	1,273

3. 自己資本比率

	平成29年9月末	平成29年3月末	増　減
連　結	11.22%	10.99%	0.23%
単　体	10.56%	10.34%	0.22%

4. 配当の状況（基準日ベース）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中間配当金	3円00銭	3円50銭	3円50銭	3円50銭
期末配当金	4円00銭	3円50銭	3円50銭	35円00銭※
年間配当	7円00銭	7円00銭	7円00銭	―※
配当性向	12.3%	11.9%	15.9%	13.4%※

※平成29年度の期末配当金及び配当性向については、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したものを勘案しております。なお、年間配当については、単純合算できないため「－」と表示しております。（予想数値）

- 当中間期は、株式等売却益や貸出金利息が減少したものの、与信費用の減少や有価証券利息配当金が増加したことから、単体・連結ともに増収増益となりました。
- 当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、前年同期と比べ、株式等売却益が５億43百万円、貸出金利息が２億76百万円減少したものの、貸倒引当金戻入益が28億19百万円、有価証券利息配当金が２億１百万円増加したことにより、前年同期比増加しました。
- 経常費用は、物件費や預金利息等が減少しましたが、外貨関連費用や国債等債券売却損の増加等により、前年同期比増加しました。
- 経常費用の増加を経常収益の増加が上回った結果、経常利益は20億37百万円増加しました。中間純利益は、経常利益の増加により11億94百万円増加しました。
- 不良債権比率は、金融再生法開示債権の減少により、29年３月末対比0.35%、28年９月末対比0.29%低下し、3.03%となりました。
- 自己資本比率は、貸出金等の増加によりリスク・アセットは増加したものの、中間純利益の計上等により、単体で29年3月末対比0.22%上昇しました。
- 平成30年3月期の業績は、単体で、経常収益503億円、経常利益115億円、当期純利益82億円と前期比増収増益となる見込みです。

平成29年9月期　単体損益の状況

大分銀行 感動を、シェアしたい。

平成29年9月期決算【単体】

（単位：百万円）

		29年9月期	28年9月期比 増減率	28年9月期比 金　額	28年9月期
経常収益	①	26,837	8.6%	2,132	24,705
コア業務粗利益	②	19,235		▲ 602	19,837
資金利益		17,347		▲ 235	17,582
資金運用収益		18,121		▲ 135	18,256
資金調達費用		776		102	674
役務取引等利益		2,893		25	2,868
役務取引等収益		3,976		42	3,934
役務取引等費用		1,082		17	1,065
その他業務利益（除く5勘定尻）		▲ 1,005		▲ 391	▲ 614
その他業務収益（　〃　）		0		▲ 6	6
その他業務費用（　〃　）		1,005		385	620
経　費（除く臨時費用処理分）	③	14,372		▲ 590	14,962
コア業務純益（②－③）	④	4,862	▲ 0.3%	▲ 13	4,875
与信費用	⑤	▲ 3,022		▲ 2,871	▲ 151
うち貸倒引当金戻入益		2,958		2,819	139
うち不良債権処理額		▲ 63		▲ 51	▲ 12
有価証券関係損益	⑥	436		▲ 738	1,174
国債等債券損益（5勘定尻）		▲ 221		▲ 223	2
株式等損益（3勘定尻）		657		▲ 514	1,171
その他臨時損益	⑦	▲ 115		▲ 81	▲ 34
経常利益（④－⑤＋⑥＋⑦）	⑧	8,203	33.0%	2,037	6,166
特別損益		▲ 14		▲ 14	▲0
税引前中間純利益		8,189		2,024	6,165
法人税等合計		1,974	72.6%	830	1,144
中間純利益	⑨	6,214	23.8%	1,194	5,020

【主な増減要因等】

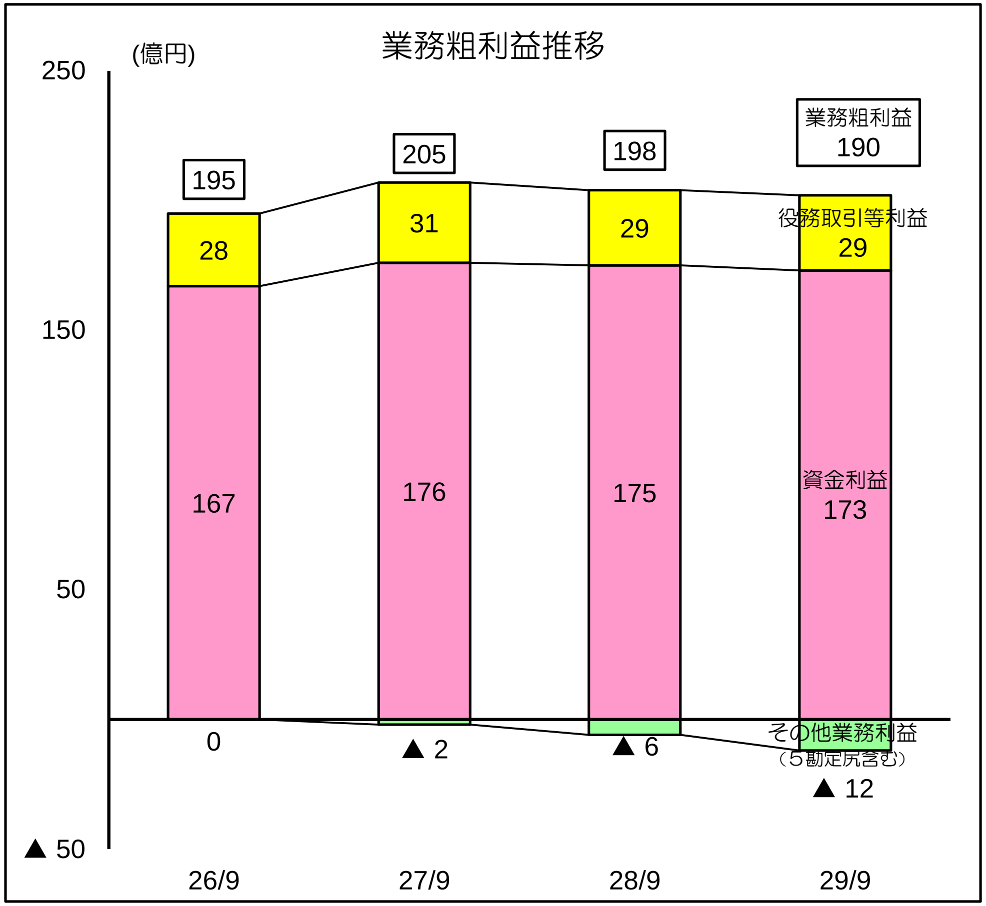
- **経常収益①（前年同期比　＋2,132百万円）**
  （要因）貸倒引当金戻入益、有価証券利息配当金及び金銭の信託運用益の増加により増収。
- **コア業務粗利益②（前年同期比　▲602百万円）**
  （要因）マイナス金利政策の影響等による貸出金利息の減少と米国の利上げによる外貨調達コストの増加により資金利益が減少。
  さらに、外国為替売買損等の増加によりその他業務利益が減少。
- **経費③（前年同期比　▲590百万円）**
  （要因）物件費削減に取組んだ効果と人件費の減少。
- **コア業務純益④（前年同期比　▲13百万円）**
  （要因）コア業務粗利益は減少したものの、経費を減少させたことにより13百万円の減少にとどめた。
- **与信費用⑤（前年同期比　▲2,871百万円）**
  （要因）一般貸引繰入額　＋169百万円（28/9対比）
  個別貸引繰入額　▲2,989百万円（　〃　）
- **有価証券関係損益⑥（前年同期比　▲738百万円）**
  （要因）国債等債券損益と株式等損益がともに減少。
- **経常利益⑧（前年同期比　＋2,037百万円）**
  （要因）経常収益の増加により経常利益は増益。
- **中間純利益⑨（前年同期比　＋1,194百万円）**
  （要因）経常利益の増加により中間純利益は増益。

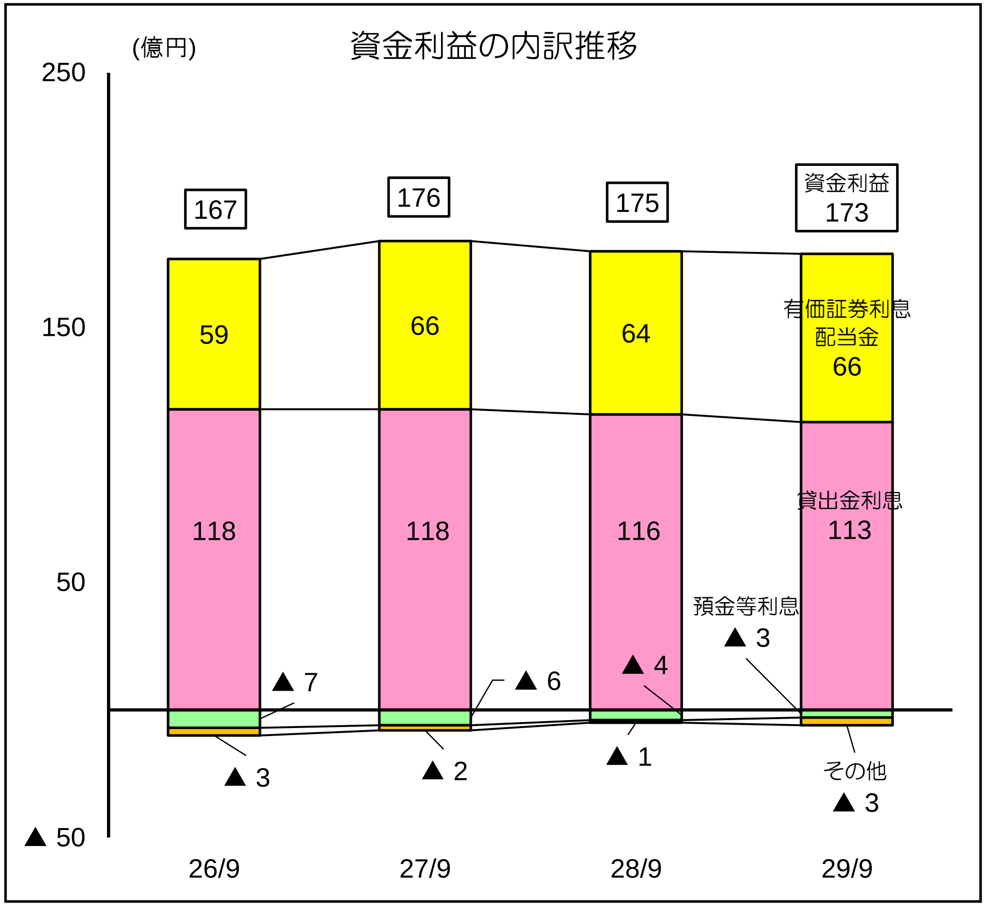
【資金運用収益の主な減少要因】　（単位：百万円）

資金運用収益			▲ 135
	貸出金利息	平残要因	▲ 312
		利回要因	36
	有価証券利息配当金	平残要因	163
		利回要因	38

業務粗利益・資金利益の状況

感動を、シェアしたい。大分銀行





- 資金利益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息の減少等により、前年同期比2億円減少し、173億円となりました。
- 役務取引等利益は、法人役務手数料等の増加により役務取引等収益は増加したものの、役務取引等費用の増加により、前年同期比同水準の29億円となりました。
- その他業務利益は、外国為替売買損等の増加により前年同期比6億円減少しました。
- 貸出金利息は、県内の中小企業等向け事業性貸出金と個人ローンの増強に努めたものの、ポートフォリオのリバランス方針の下、県外及び公共向け貸出金平残が減少したことにより、前年同期比3億円減少し、113億円となりました。
- 有価証券利息配当金は、有価証券平残の増加を主因に、前年同期比2億円増加し、66億円となりました。
- 預金等利息は、前年同期比1億円減少し、3億円となりました。

与信費用・不良債権の状況

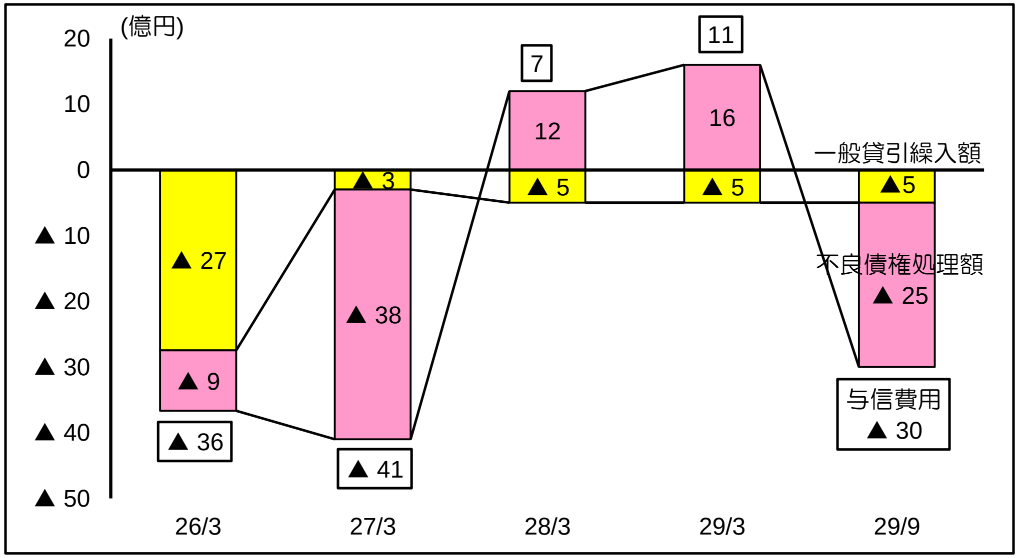
(単位：百万円)

	29年9月期	28年9月期	増　減
与信費用	▲ 3,022	▲ 151	▲ 2,871
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理額	▲ 63	▲ 12	▲ 51
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	▲ 63	▲ 12	▲ 51
貸倒引当金戻入益	2,958	139	2,819
償却債権取立益	0	0	—

(注) 1．与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

2．貸倒引当金戻入益の内訳：29年9月期　一般貸倒引当金繰入額　▲445百万円

個別貸倒引当金繰入額▲2,512百万円



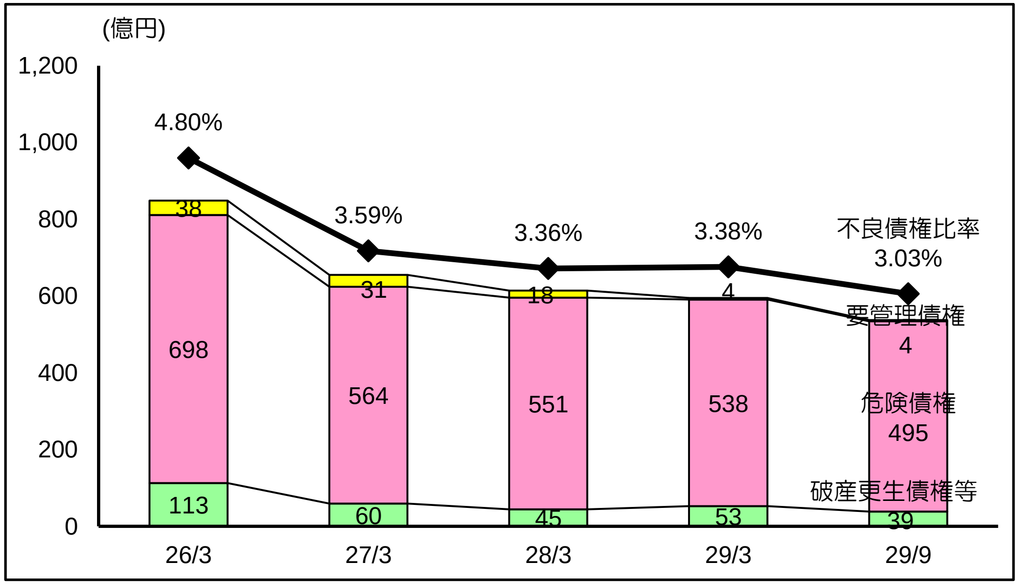
与信費用は、約定回収による引当対象債権の減少等により、30億22百万円の取崩となりました。

金融再生法開示債権　(単位：百万円)

	29年9月末	29/3末比	28/9末比	29年3月末	28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,859	▲ 1,466	▲ 1,355	5,325	5,214
危険債権	49,514	▲ 4,332	▲ 5,110	53,846	54,624
要管理債権	353	▲ 82	11	435	342
小　計	53,727	▲ 5,881	▲ 6,453	59,608	60,180
正常債権	1,714,697	12,775	▲ 36,664	1,701,922	1,751,361
合　計	1,768,425	6,895	▲ 43,117	1,761,530	1,811,542

(単位：%)

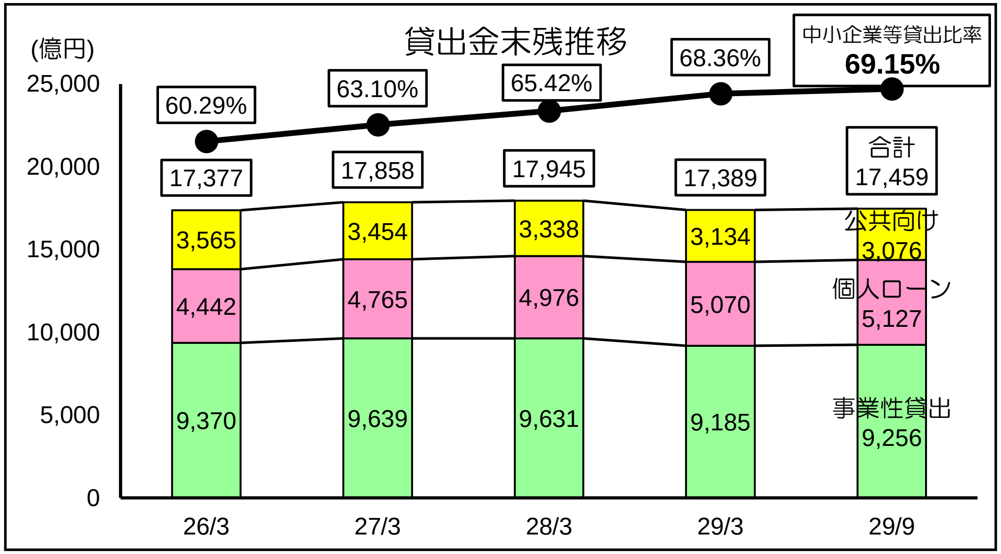
	29年9月末	29/3末比	28/9末比	29年3月末	28年9月末
不良債権比率	3.03	▲ 0.35	▲ 0.29	3.38	3.32

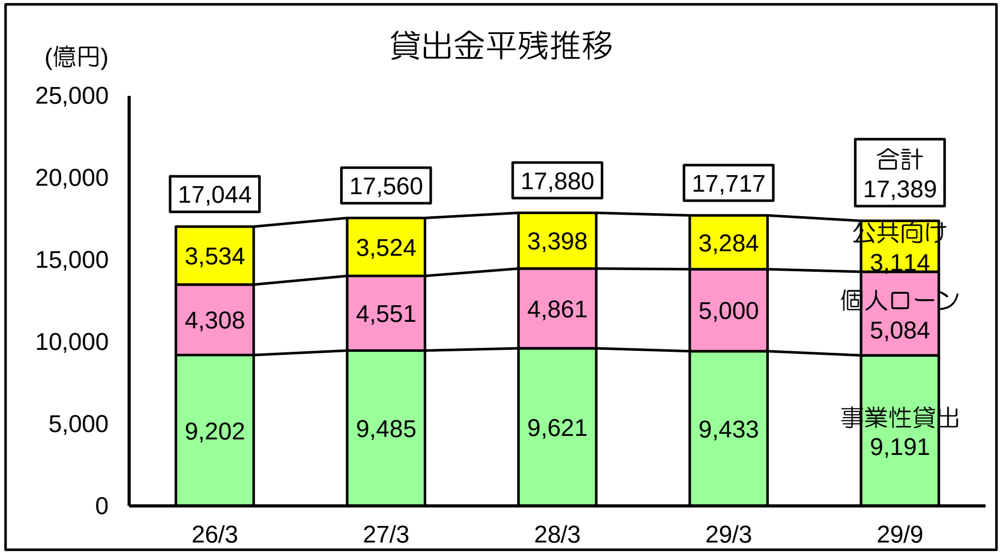


- 金融再生法開示債権残高は、29/3末比で58億81百万円減少、28/9末比で64億53百万円減少し、537億27百万円となりました。
- 不良債権比率は、金融再生法開示債権額の減少により、29/3末比0.35%、28/9末比0.29%それぞれ低下し3.03%となりました。

感動を、シェアしたい。 大分銀行

貸出金の状況





（単位：億円）

	29年9月末	29年3月末比		28年9月末比		29年3月末	28年9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	17,459	0.4%	70	▲ 2.0%	▲ 371	17,389	17,830
事業性貸出金	9,256	0.7%	71	▲ 2.6%	▲ 253	9,185	9,509
県内	6,251	2.3%	144	0.4%	27	6,107	6,224
県外	3,005	▲ 2.3%	▲ 73	▲ 8.5%	▲ 280	3,078	3,285
個人ローン	5,127	1.1%	57	2.5%	126	5,070	5,001
公共向け	3,076	▲ 1.8%	▲ 58	▲ 7.3%	▲ 244	3,134	3,320

（単位：億円）

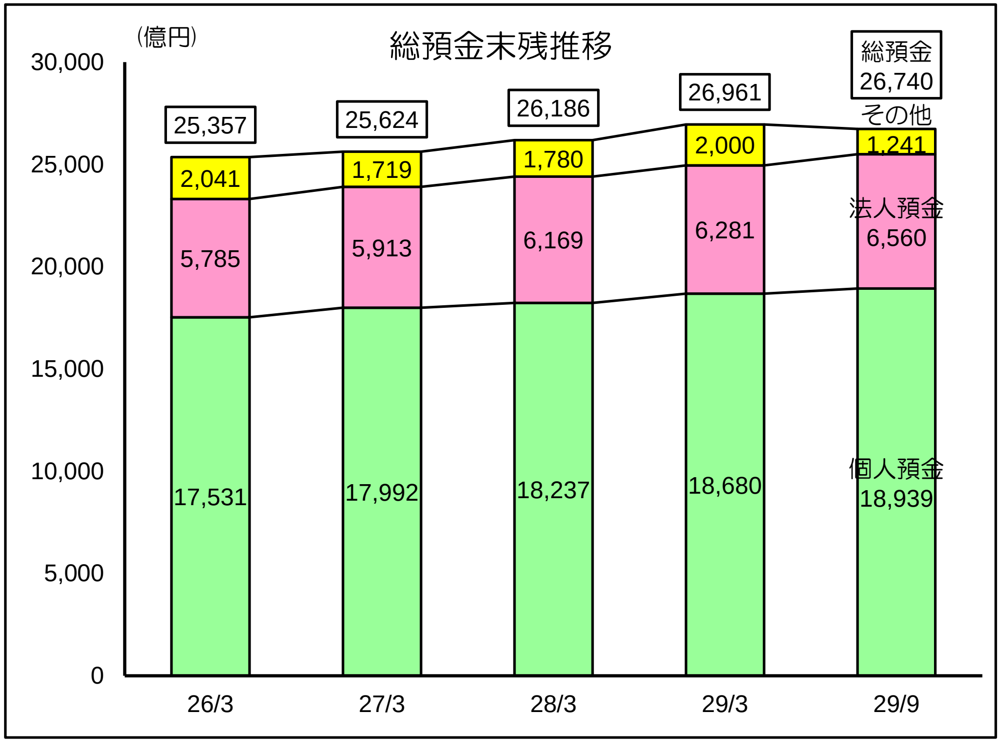
	29年9月末	29年3月末比		28年9月末比		29年3月末	28年9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	17,389	▲ 1.8%	▲ 328	▲ 2.6%	▲ 473	17,717	17,862
事業性貸出金	9,191	▲ 2.5%	▲ 242	▲ 3.4%	▲ 327	9,433	9,518
県内	6,138	0.1%	8	0.3%	19	6,130	6,119
県外	3,053	▲ 7.5%	▲ 250	▲ 10.1%	▲ 346	3,303	3,399
個人ローン	5,084	1.6%	84	2.1%	105	5,000	4,979
公共向け	3,114	▲ 5.1%	▲ 170	▲ 7.4%	▲ 251	3,284	3,365

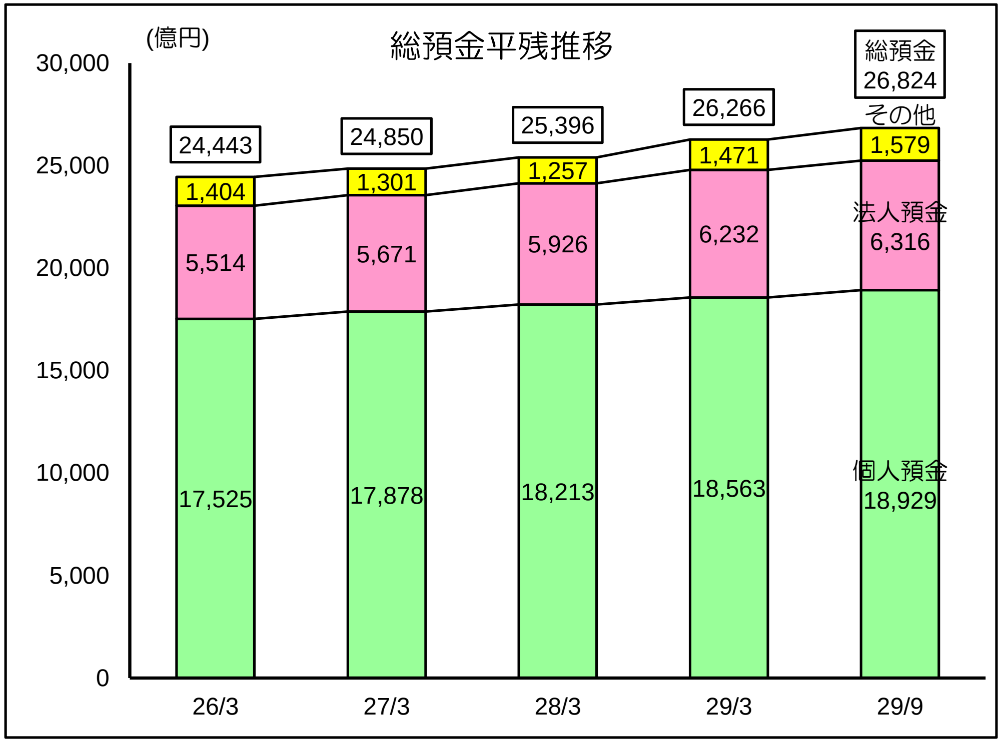
【ご参考】	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
中小企業等貸出残高	12,074	185	245	11,889	11,829
中小企業等貸出比率(%)	69.1	0.8	2.8	68.3	66.3

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

- 貸出金は、県内事業性貸出及び個人ローンの増加により、前期末比70億円増加し、1兆7,459億円（増加率0.4%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンに加え、その他の消費性ローンも増加したことから、前期末比57億円増加し、5,127億円（増加率1.1%）となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比185億円増加し、中小企業等貸出比率も、前期末比0.8%上昇し69.1%となりました。
- 県外貸出金及び公共向け貸出金は、ポートフォリオのリバランス方針の下、低金利となる貸出の積極的な積み上げを行わなかったため、前期末比減少しました。

総預金の状況





（単位：億円）

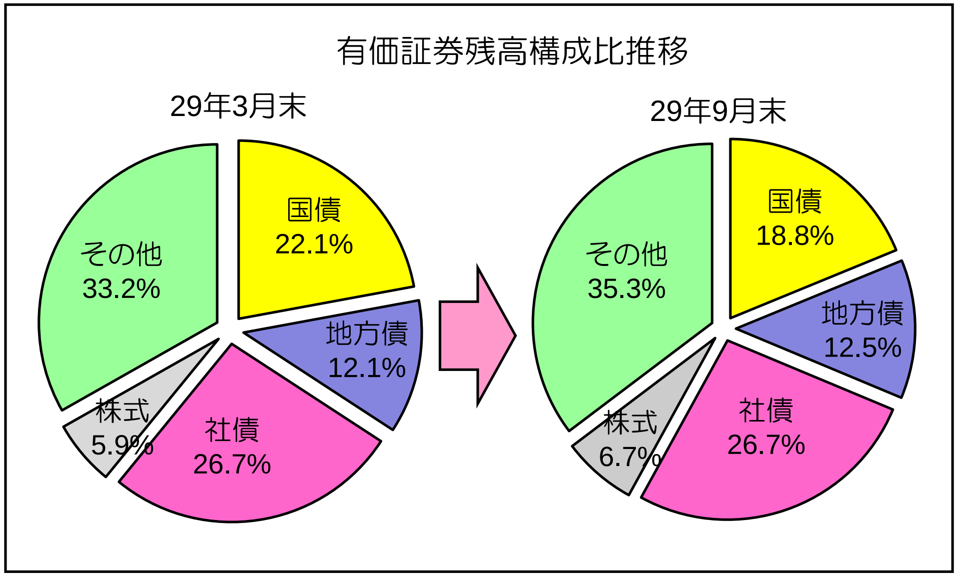
	29年9月末	29年3月末比		28年9月末比		29年3月末	28年9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	26,740	▲ 0.8%	▲ 221	2.7%	725	26,961	26,015
個人預金	18,939	1.3%	259	2.9%	534	18,680	18,405
法人預金	6,560	4.4%	279	3.7%	235	6,281	6,325
その他	1,241	▲ 37.9%	▲ 759	▲ 3.4%	▲ 44	2,000	1,285
預金等	29,068	2.2%	636	2.8%	817	28,432	28,251

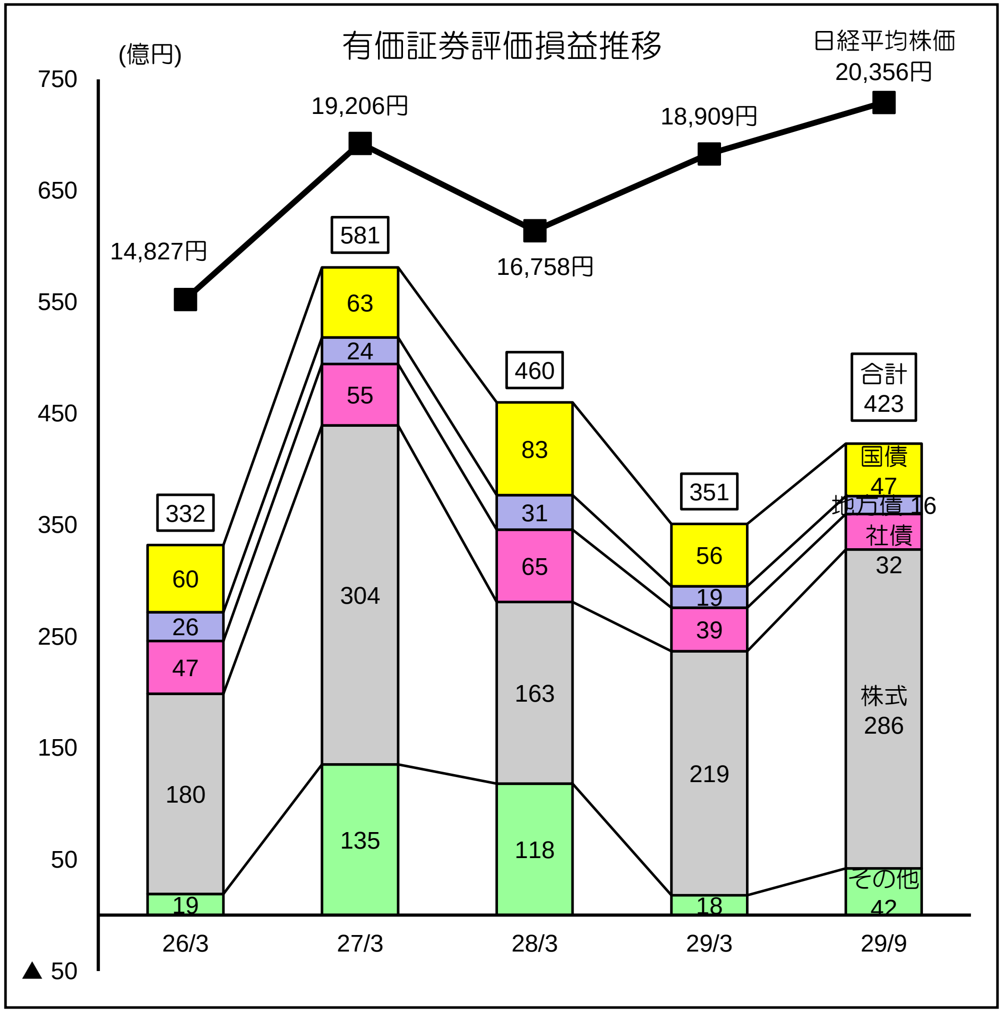
（単位：億円）

	29年9月末	29年3月末比		28年9月末比		29年3月末	28年9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	26,824	2.1%	558	2.1%	557	26,266	26,267
個人預金	18,929	1.9%	366	2.6%	480	18,563	18,449
法人預金	6,316	1.3%	84	0.8%	54	6,232	6,262
その他	1,579	7.3%	108	1.4%	23	1,471	1,556
預金等	29,123	1.8%	517	1.9%	546	28,606	28,577

- 総預金末残は、個人預金・法人預金が増加したものの、公金預金の減少を主因に、前期末比221億円減少し、2兆6,740億円（減少率0.8%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた預金等では、公金の譲渡性預金の増加により前期末比636億円増加し、2兆9,068億円（増加率2.2%）となりました。
- 預金等平残も、前期末比517億円増加し、2兆9,123億円（増加率1.8%）となりました。

有価証券の状況





有価証券末残 （単位：億円）

	29年9月末	29年3月末	増　減
有価証券	11,108	11,262	▲ 154
国債	2,085	2,491	▲ 406
地方債	1,388	1,366	22
社債	2,962	3,002	▲ 40
株式	749	668	81
その他	3,924	3,735	189
外国証券	2,250	2,043	207
投資信託等	1,674	1,692	▲ 18

● 有価証券は、ポートフォリオのリバランスを進めたことから外国証券及び株式が増加したものの、国債及び社債が減少したため、前期末比154億円減少し、1兆1,108億円となりました。

● 有価証券評価損益は、株価の上昇による株式評価益の増加等により、423億円の評価益となりました。

平成30年3月期　業績予想

大分銀行 感動を、シェアしたい。

【単体】 （単位：億円）

	30年3月期 予想	29年3月期 実績	増　減
経常収益	503	490	13
経常利益	115	91	24
当期純利益	82	69	13

コア業務粗利益	370	390	▲ 20
資金利益	337	346	▲ 9
役務利益	57	58	▲ 1
その他業務利益	▲ 24	▲ 14	▲ 10
経費	290	294	▲ 4
コア業務純益	80	96	▲ 16
一般貸倒引当金繰入額	0	▲ 5	5
業務純益	80	95	▲ 15
与信費用	▲ 33	11	▲ 44

【連結】 （単位：億円）

	30年3月期 予想	29年3月期 実績	増　減
経常収益	607	589	18
経常利益	125	101	24
当期純利益	89	75	14

【業績予想の前提】
- 日経平均株価　18,000円　～　22,000円
- 与信費用　単体▲33億円　　連結▲30億円

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

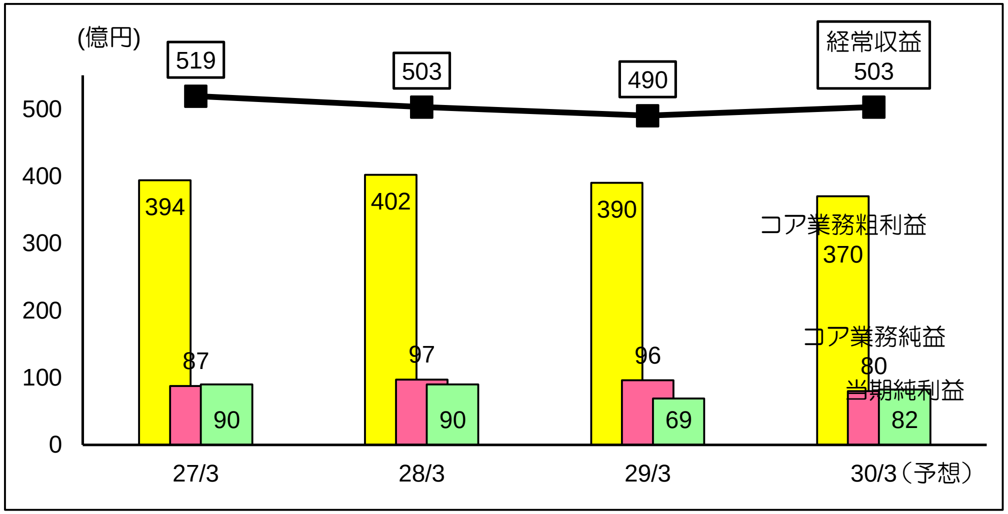
●経常利益：前期比＋24億円
マイナス金利政策の影響等により貸出金利息が減少し、また、米国の利上げにより外貨関連費用が増加するものの、与信費用及び経費の減少により増益の見込み。

●当期純利益：前期比＋13億円
経常利益の増加により増益の見込み。

●コア業務粗利益：前期比▲20億円
貸出金利息の減少と外貨調達コストの増加により資金利益が減少し、また、その他業務利益中の外国為替売買損等の増加により減少する見込み。

●経費：前期比▲4億円
物件費削減への取組と人件費の減少により減少見込み。

●コア業務純益：前期比▲16億円
引き続き経費削減に努めるものの、コア業務粗利益が減少する見込みであることから、前期比減少する見込み。

●与信費用：前期比▲44億円
29年3月期は、お取引先の債務者区分引き下げによる不良債権処理額の増加がありましたが、29年9月期の与信費用実績及びお取引先の経営状況からみて、不良債権処理額の増加が見込まれないことから、前期比減少する見込み。

●なお、日本銀行の金利政策を始めとした国内外の金融政策やお取引先の信用状態の変動による与信費用の増減等により業績予想が変動する可能性があります。